

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第104期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 広島電鉄株式会社

**【英訳名】** Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 椋田昌夫

**【本店の所在の場所】** 広島市中区東千田町二丁目9番29号

**【電話番号】** 082(242)3542

**【事務連絡者氏名】** 経理管理グループマネジャー 岡田茂

**【最寄りの連絡場所】** 広島市中区東千田町二丁目9番29号

**【電話番号】** 082(242)3542

**【事務連絡者氏名】** 経理管理グループマネジャー 岡田茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第3四半期 連結累計期間		第104期 第3四半期 連結累計期間		第103期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)		27,191		30,498		36,370
経常利益	(百万円)		1,222		1,300		970
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,079		893		1,271
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,717		989		3,070
純資産額	(百万円)		32,181		33,288		32,520
総資産額	(百万円)		84,277		90,565		90,041
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		17.80		14.73		20.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		37.4		36.0		35.4

回次		第103期 第3四半期 連結会計期間		第104期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.25		5.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金終了による自動車国内販売の減少に加え、欧州債務問題の深刻化などによる世界経済の減速や長引く円高、日中関係の悪化に伴う輸出、生産の低迷により、厳しい状況が続いておりました。しかしながら、12月の衆議院議員選挙によって政権交代がなされたことにより、外国為替市場においては円安が進み、日経平均株価も1万円を上回るなど、デフレ脱却に向けた景気の持ち直しに期待感が高まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成24年11月23日に電車開業100周年、会社設立70周年を迎えました。この節目の年に、次の100年にむけた確固たる「礎」を築くため、第4次経営総合3ヵ年計画「創樹2014」を平成24年11月に策定いたしました。平成24年度から平成26年度までの3ヵ年は、当社グループを取り巻く状況が大きく変化する重要な3ヵ年となります。広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の方向性が決定される予定であると同時に、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業の着工も始まる予定であり、これらの事業を関係機関と協力しながら推進してまいります。また、平成24年7月に工事着工した、大規模不動産開発プロジェクトである「石内東地区開発事業(仮称)」についても、造成工事が安全かつ堅実に施工されるよう、工程管理を行ってまいります。これらの将来計画を念頭に置きながら、各事業とも積極的に事業展開を進め、収益の確保と経営の効率化に努めました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産業において減収となったものの、運輸業の事業拡大による増収が大きく寄与し、前第3四半期連結累計期間と比較して12.2%、3,306百万円増加し、30,498百万円となりました。利益につきましては、不動産業が販売減により減益となりましたが、宮島への来島者数の増加等が寄与し、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して0.8%、12百万円増加し、1,550百万円となりました。経常利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して6.4%、77百万円増加し、1,300百万円となりました。四半期純利益は、呉市バス事業経営支援補助金等により特別利益が増加したものの、前第3四半期連結累計期間に、棚卸資産の評価方法に低価法を適用したことに伴う重要な損金算入項目が発生したことにより法人税等の負担減少があったため、前第3四半期連結累計期間と比較して、17.2%、186百万円減少し、893百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加により、微増となりました。自動車事業では、芸陽バス(株)の連結子会社化と呉市交通局からのバス路線の承継により、大幅な増収となりました。さらに、索道業では、平成23年7月中旬から約1ヶ月の整備運休があったため、その反動により大幅な増収となりました。海上運送業では、NHK大河ドラマ「平清盛」放映の効果により、平成24年の宮島への来島者が過去最高の404万人となり、増収となりました。しかし、航空運送代理業では、航空会社との契約の見直しや委託券販売の減少などにより、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して24.2%、3,222百万円増加し、16,527百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間485百万円に対し、34.8%、169百万円増加し、654百万円となりました。

#### (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗において競合店の出店や価格競争により売上が減少したものの、呉地区への販売エリア拡大により、増収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、NHK大河ドラマ「平清盛」の効果により増収となりました。サービスエリアにおいては、平成23年6月まで実施されていたE T C休日特別割引制度廃止の影響が弱まり、前年並みとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して2.9%、266百万円増加し、9,608百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間115百万円に対し、71.9%、83百万円増加し、198百万円となりました。

#### (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成24年2月に「広島トランヴェールビルディング」が竣工したことに伴うテナント収入の増加や、その他賃貸物件の空室率の改善等により、大幅な増収となりました。しかし、不動産販売業では、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が前連結会計年度にほぼ終了したことに伴い、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して3.4%、76百万円減少し、2,193百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間768百万円に対し、38.3%、294百万円減少し、474百万円となりました。

#### (建設業)

建設業におきましては、公共工事の受注が減少したものの、民間からの大型工事の受注があったため、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して10.0%、207百万円増加し、2,286百万円となり、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、前第3四半期連結累計期間10百万円に対し、457.2%、49百万円増加し、59百万円となりました。

#### (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災からの復興に伴い、前連結会計年度の厳しい状況から回復傾向で推移しつつあるものの、その一方で、同業他社との価格競争による影響も少なからずありました。

ホテル業では、宿泊部門においては、国内の団体旅行の回復傾向やインターネット経由での予約が増加したことにより、客室稼働率が上昇し、増収となりました。宴会部門も法人の会議利用や中小宴会プランの受注増加等により、増収となりました。

ゴルフ業では、平成23年4月20日に開通した「広島中央フライトロード」の効果が一巡したと同時に、同業他社との価格競争の激化により来場者数が減少し、減収となりました。

ボウリング業では、ボウリング教室の開催によりリーグ会員への展開を図り、固定客獲得に力を入れた結果、微増となりました。ゴルフ練習場においては、猛暑等の影響により、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して2.1%、30百万円増加し、1,490百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間121百万円に対し、20.5%、24百万円増加し、146百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が692百万円増加し、前連結会計年度末と比較して、523百万円の増加となりました。負債は、借入金、社債を合わせた有利子負債が1,612百万円、土地建物販売代金の前受金収受による流動負債「その他」が1,842百万円それぞれ増加したものの、前連結会計年度に竣工した「広島ランヴェールビルディング」の建設代金の支払い等により「未払金」が3,983百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して、243百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末と比較して767百万円の増加となり、自己資本比率は0.6ポイント増加の36.0%となりました。

(3) 設備の新設、除却

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却のうち、当社の自動車事業車両購入を54両、1,005百万円から67両、1,199百万円に変更しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	60,891,000	60,891,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		60,891,000		2,335		1,971

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,498,000	60,498	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,498	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	129,000		129,000	0.21
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		297,000		297,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,267	5,959
受取手形及び売掛金	1,459	1,343
販売土地及び建物	9,082	9,168
未成工事支出金	105	246
商品及び製品	179	204
原材料及び貯蔵品	405	397
その他	1,706	1,591
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	18,203	18,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,282	17,825
機械装置及び運搬具(純額)	4,255	3,683
土地	43,029	42,973
建設仮勘定	8	105
その他(純額)	773	864
有形固定資産合計	65,350	65,452
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	242	200
無形固定資産合計	287	245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674	3,754
長期貸付金	12	12
その他	2,617	2,296
貸倒引当金	104	105
投資その他の資産合計	6,200	5,958
固定資産合計	71,838	71,656
資産合計	90,041	90,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525	1,541
短期借入金	16,384	14,049
1年内償還予定の社債	1,096	655
未払金	4,927	944
未払法人税等	255	636
未払消費税等	115	370
未払費用	745	886
預り金	1,172	1,430
賞与引当金	951	354
その他	1,700	3,542
流動負債合計	28,874	24,412
固定負債		
社債	1,003	970
長期借入金	8,414	12,836
再評価に係る繰延税金負債	11,686	11,684
退職給付引当金	1,748	1,680
役員退職慰労引当金	276	57
その他	5,516	5,634
固定負債合計	28,646	32,864
負債合計	57,520	57,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	5,972	6,657
自己株式	90	90
株主資本合計	10,190	10,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	677
土地再評価差額金	21,034	21,031
その他の包括利益累計額合計	21,690	21,708
少数株主持分	639	704
純資産合計	32,520	33,288
負債純資産合計	90,041	90,565

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	27,191	30,498
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	20,497	23,219
販売費及び一般管理費	5,156	5,728
営業費合計	25,653	28,947
営業利益	1,538	1,550
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	68	74
持分法による投資利益	-	18
受託工事収入	55	0
その他	51	89
営業外収益合計	177	184
営業外費用		
支払利息	318	308
持分法による投資損失	68	-
受託工事費用	55	0
その他	50	124
営業外費用合計	493	434
経常利益	1,222	1,300
特別利益		
固定資産売却益	10	42
工事負担金等受入額	67	466
その他	28	14
特別利益合計	107	523
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	4
固定資産圧縮損	16	175
減損損失	1	15
受入準備費用	67	-
特別損失合計	105	195
税金等調整前四半期純利益	1,224	1,628
法人税等	104	660
少数株主損益調整前四半期純利益	1,119	968
少数株主利益	39	74
四半期純利益	1,079	893

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,119	968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	20
土地再評価差額金	1,650	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,597	21
四半期包括利益	2,717	989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,677	915
少数株主に係る四半期包括利益	39	74

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。 これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額110百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ひろでん中国新聞旅行㈱	33百万円	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,584百万円	2,056百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額3.50円には、電車開業100周年に伴う記念配当1.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,258	8,578	1,974	1,924	1,455	27,191		27,191
セグメント間の内部営業収益又は振替高	46	763	296	154	4	1,264	1,264	
計	13,304	9,341	2,270	2,078	1,460	28,456	1,264	27,191
セグメント利益	485	115	768	10	121	1,502	35	1,538

- (注) 1 セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,520	8,691	1,815	1,987	1,483	30,498		30,498
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	916	378	298	7	1,607	1,607	
計	16,527	9,608	2,193	2,286	1,490	32,106	1,607	30,498
セグメント利益	654	198	474	59	146	1,534	15	1,550

- (注) 1 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円80銭	14円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,079	893
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,079	893
普通株式の期中平均株式数(株)	60,677,357	60,663,130

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

広島電鉄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 濱田 芳弘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 聡一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。